

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 卓

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	8,527,183	8,929,508	36,023,411
経常利益 (千円)	312,819	510,140	2,090,935
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	186,848	345,970	1,364,866
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	275,247	370,401	1,792,787
純資産額 (千円)	16,469,452	17,997,077	17,873,458
総資産額 (千円)	28,730,755	30,723,814	30,178,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.87	42.34	167.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.2	57.5	58.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国・中国といった経済大国が力強い回復をみせる一方、新興国・途上国の多くは新型コロナウイルス感染症の流行と影響が続き、回復に強弱がみられました。

また、日本経済は主に製造業で回復が顕著となったものの、大都市を中心に3回目の緊急事態宣言が発出されるに至り、新型コロナウイルス感染症の再拡大が景気の先行きに懸念を残しました。

このような経済環境の中、当社グループでは新中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高89億29百万円（前年同期比 %）、営業利益4億29百万円（同56.0%増）、経常利益5億10百万円（同63.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億45百万円（同85.2%増）という結果になりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、売上高につきましては対前年同期比増減率を記載しておりません。また、収益認識会計基準等の適用により、売上高が2億30百万円、営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、経営管理の観点から報告セグメントに「工作機械」の区分を新設し、従来「自動車」に含めていた工作機械業界向けの業績数値及び業績説明を「工作機械」に区分して記載することとしました。

（鉄鋼業界）

同業界では、自動車向けを中心に鋼板需要が回復し、前年同期と比べ粗鋼生産量が増加しました。

当社グループにおきましては、整備部門だけでなく操業部門への営業活動に注力した結果、整備用部品や製鋼副資材の販売が伸びました。また、耐火物解体機の大口案件が売上に寄与しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は26億70百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億19百万円減少しております。

（自動車業界）

同業界では、自動車生産は回復してきているものの、車載半導体の供給不足による影響が長期化しています。

当社グループにおきましては、今後成長が期待される電池・モーター分野やデジタル技術に関する提案活動に注力した結果、脱油システムや配管洗浄装置、噴射時期計測システムの販売が伸びました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は16億49百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6百万円減少しております。

（電子・半導体業界）

同業界では、5G普及に伴う半導体需要や自動車生産の回復に伴う半導体需要が高まっていますが、一方で供給不足が解消されず深刻化しています。

当社グループにおきましては、メーカー機能や修理サービス事業の強化、デジタル新商品の拡販やリサイクルビジネスに繋がる活動に注力した結果、半導体製造装置用シール材や研磨材のリサイクル設備の販売が伸びました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は13億14百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は54百万円減少しております。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、自動車生産の回復に伴いタイヤ生産も回復しました。

当社グループにおきましては、開発案件の対応強化やメンテナンスに関する営業活動に注力した結果、加硫機用バルブや加硫機用プレートの売上が伸びました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は5億94百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は27百万円減少しております。

（工作機械業界）

同業界では、米国・中国をはじめとする海外の景気回復を受け、業況が顕著に改善しました。

当社グループにおきましては、工作機械の複合化に対応する新しい回転継手の営業に力を入れたほか、新型回転継手の開発にも注力した結果、大手工作機械メーカー向け回転継手の売上が伸びました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は4億13百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は8百万円減少しております。

（高機能材業界）

同業界では、自動車生産の復調、半導体需要の高まりを受け、自動車向け部材や半導体向け素材の市況が改善しました。

当社グループにおきましては、廃水処理設備向けの活動を強化するとともに医薬・化粧品業界の開拓に力を入れた結果、プラント向け真空ポンプや永久磁石研削加工機の売上が伸びました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は3億71百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1百万円減少しております。

（環境業界）

同業界では、半導体関連が活況を呈していることを受け、環境プラントメーカーが軒並み好調となりました。

当社グループにおきましては、SDGsに関連する水処理関連事業の拡大に力を入れたほか、再生エネルギー分野への対応強化を図った結果、プラントメーカー向けベッセルや発電設備向けベルトクリーナーの売上が伸長しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は3億94百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1百万円減少しております。

（紙パルプ業界）

同業界では、工業製品や飲料向けを中心に段ボール原紙の出荷量が伸びました。

当社グループにおきましては、家庭紙増産の設備投資とボイラーのメンテナンスに関する案件獲得に注力した結果、ボイラー用チューブや熱交換器メンテナンスの売上が伸びました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は2億38百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1百万円減少しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し239億56百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億16百万円、棚卸資産が3億25百万円それぞれ増加し、一方で、売上債権が2億64百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し67億67百万円となりました。これは主に投資有価証券が71百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、307億23百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し113億35百万円となりました。これは、主に仕入債務が5億89百万円、賞与引当金が2億45百万円それぞれ増加し、一方で、未払法人税等が1億39百万円、その他が3億16百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し13億90百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、127億26百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し179億97百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億円、為替換算調整勘定が71百万円それぞれ増加し、一方で、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日		8,640,000		827,900		675,837

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,900		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,136,800	81,368	同上
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,368	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株	福岡市博多区山王1-15-15	457,900		457,900	5.30
(相互保有株式) 株)ROCKY-ICHIMARU	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.41
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.06
計		499,900		499,900	5.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,689,760	8,206,368
受取手形	834,818	776,705
電子記録債権	2,131,165	2,569,731
売掛金	10,752,358	10,107,544
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	1,368,174	1,574,343
仕掛品	178,547	280,052
原材料及び貯蔵品	161,346	179,117
その他	224,061	212,905
貸倒引当金	569	409
流動資産合計	23,389,662	23,956,358
固定資産		
有形固定資産	2,975,490	2,960,318
無形固定資産	136,897	136,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700,195	2,628,228
その他	994,133	1,064,235
貸倒引当金	17,561	21,374
投資その他の資産合計	3,676,767	3,671,089
固定資産合計	6,789,155	6,767,456
資産合計	30,178,817	30,723,814
負債の部		
流動負債		
支払手形	669,999	725,537
電子記録債務	3,745,858	4,407,280
買掛金	3,574,549	3,446,744
短期借入金	1,518,817	1,544,800
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	313,083	173,583
賞与引当金	-	245,364
役員賞与引当金	-	20,800
その他	1,066,836	750,073
流動負債合計	10,910,745	11,335,784
固定負債		
長期借入金	292,000	286,600
役員退職慰労引当金	265,001	265,334
退職給付に係る負債	580,013	591,064
その他	257,599	247,953
固定負債合計	1,394,613	1,390,953
負債合計	12,305,359	12,726,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	15,384,710	15,485,219
自己株式	407,593	407,593
株主資本合計	16,862,229	16,962,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598,153	547,643
為替換算調整勘定	10,438	82,019
退職給付に係る調整累計額	65,685	63,488
その他の包括利益累計額合計	674,278	693,151
非支配株主持分	336,950	341,188
純資産合計	17,873,458	17,997,077
負債純資産合計	30,178,817	30,723,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	8,527,183	8,929,508
売上原価	6,673,817	6,791,431
売上総利益	1,853,365	2,138,076
販売費及び一般管理費	1,578,059	1,708,659
営業利益	275,305	429,416
営業外収益		
受取利息	3,600	2,443
受取配当金	17,976	21,676
持分法による投資利益	727	2,697
不動産賃貸料	3,594	4,938
為替差益	3,211	41,092
その他	15,248	13,135
営業外収益合計	44,358	85,984
営業外費用		
支払利息	6,215	460
貸倒引当金繰入額	-	3,820
その他	629	979
営業外費用合計	6,844	5,260
経常利益	312,819	510,140
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,385
保険解約返戻金	-	2,682
特別利益合計	-	6,067
特別損失		
固定資産売却損	-	83
固定資産除却損	356	338
特別損失合計	356	422
税金等調整前四半期純利益	312,463	515,786
法人税等	114,878	163,802
四半期純利益	197,584	351,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,735	6,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,848	345,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	197,584	351,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,575	55,001
為替換算調整勘定	28,452	73,950
退職給付に係る調整額	1,208	2,197
持分法適用会社に対する持分相当額	749	1,666
その他の包括利益合計	77,663	18,417
四半期包括利益	275,247	370,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,906	364,844
非支配株主に係る四半期包括利益	15,341	5,557

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品の仕入販売に係る収益について、従来は全て総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。また、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は営業外費用で処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんど全ての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は230,478千円、売上原価は230,185千円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益及び営業外費用はそれぞれ293千円減少しております。なお、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える累積的影響額もありません。

収益認識関係の注記において、当第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりますが、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
高研株	4,000千円	2,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	78,762千円	77,574千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	245,462	30.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	245,462	30.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高 外部顧客への 売上高	2,746,927	1,619,672	1,034,865	591,655	304,291	378,453	346,942	186,157
セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	2,746,927	1,619,672	1,034,865	591,655	304,291	378,453	346,942	186,157
セグメント利益	258,375	81,582	55,472	25,774	15,019	32,329	27,271	23,852

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高 外部顧客への 売上高	7,208,966	1,318,217	8,527,183		8,527,183
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	7,208,966	1,318,217	8,527,183		8,527,183
セグメント利益	519,676	86,876	606,553	331,247	275,305

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 331,247千円には、内部利益 151,032千円、連結消去 81,611千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 563,891千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,670,387	1,649,019	1,314,372	594,673	413,115	371,756	394,988	238,108
計	2,670,387	1,649,019	1,314,372	594,673	413,115	371,756	394,988	238,108
セグメント利益	280,784	87,365	72,952	16,360	41,253	20,269	40,158	19,076

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,646,422	1,283,086	8,929,508		8,929,508
計	7,646,422	1,283,086	8,929,508		8,929,508
セグメント利益	578,220	109,030	687,250	257,833	429,416

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 257,833千円には、内部利益 248,243千円、連結消去 81,121千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 587,198千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理の観点から「工作機械」の区分を新設し、従来「自動車」に含めていた工作機械業界向けの業績数値を「工作機械」に区分表示することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの収益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は「鉄鋼」が119,498千円、「自動車」が6,332千円、「電子・半導体」が54,970千円、「ゴム・タイヤ」が27,499千円、「工作機械」が8,023千円、「高機能材」が1,666千円、「環境」が1,288千円、「紙パルプ」が1,867千円、「その他」が9,333千円それぞれ減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
日本	2,598,151	1,391,330	1,232,591	285,846	305,009	368,420	394,988	238,108
本邦以外のアジア	59,071	162,552	77,380	185,991	82,000	3,336		
欧州	715	1,259	4,326	14,437	24,677			
北米	12,448	93,876		107,926	1,428			
その他			75	471				
顧客との契約から生じる収益	2,670,387	1,649,019	1,314,372	594,673	413,115	371,756	394,988	238,108
その他の収益								
外部顧客への売上高	2,670,387	1,649,019	1,314,372	594,673	413,115	371,756	394,988	238,108

	報告セグメント	その他	合計
	計		
日本	6,814,445	1,251,775	8,066,220
本邦以外のアジア	570,332	11,769	582,102
欧州	45,416	7,379	52,796
北米	215,680	12,075	227,756
その他	546	85	631
顧客との契約から生じる収益	7,646,422	1,283,086	8,929,508
その他の収益			
外部顧客への売上高	7,646,422	1,283,086	8,929,508

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理の観点から「工作機械」の区分を新設し、従来「自動車」に含めていた工作機械業界向けの業績数値を「工作機械」に区分表示することとしました。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円87銭	42円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	186,848	345,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	186,848	345,970
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,575	8,170,575

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保英治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。